

9月市議会定例会

代表質問・一般質問

9月市議会定例会では、9月6日(火)から8日(木)の3日間の日程で、12人の議員が代表質問・一般質問を行い、市政について、市長をはじめ関係理事者の考え方などをたどりました。紙面では各議員の質問の主なものを要約し質問順に掲載しています。

9月6日(火)

自民クラブ (代表質問)

伊藤謙司議員 (40分)



- (1)市長の政治姿勢について
- (2)総合防災拠点施設について
- (3)豪雨対策について
- (4)教育長の教育に対する考え方について
- (5)児童生徒に対する道徳教育について
- (6)公共施設の防犯について

(2)総合防災拠点施設について

問 市民啓発拠点機能と位置付けした防災センターの設備だが

防災体験スペースで、災害の疑

似体験ができる訓練施設も整備するとも聞いている。しかし体験型の施設が近隣市にもあり多いように思われる。修理などの維持管理費が年々増加することも懸念される。予算をかけてまで整備する意義を教えてください。

答 本市特有の展示や情報などが提供できる計画であり、市民のためになる施設になると考えている。展示機器については、先進施設の問題点なども十分検証し、実効性のある有意義な施設となるよう費用対効果も考慮し検討する。地域防災力の向上の啓発には、このような施設を活用し、市民に継続的かつ実践型の防災学習をしてもらうことが何よりも必要と考えている。

公明党議員団 (代表質問)

高塚広義議員 (40分)



- (1)雇用環境の整備、充実について
- (2)介護離職対策について
- (3)旧端出場水力発電所公開活用事業について
- (4)被災者支援システムの運用について

(5)買い物弱者対策について

- (6)障害者差別解消法について
- (7)障害者優先調達推進法について

(5)買い物弱者対策について

問 食料品などの日常の買い物に困難な状況に置かれているいわゆる「買い物弱者」が増加しており、早急な対策が求められている。高齢者福祉の観点から買い物弱者である高齢者に対する支援をどう考えているのか。また、国の買い物弱者支援の状況および本市がこれまで行ってきた買い物弱者対策の取り組みを伺いたい。

答 国の直接的な補助制度はないが、何らかの支援が必要であると認識している。要介護状態などになった場合にも、地域での自立した日常生活を支援する地域支援事業での取り組みが考えられるため、住民や事業者、団体、行政が連携して対応を進めることが重要と考えている。本市では、介護保険サービスの訪問介護や民間事業者の移動商店、デマンド型乗り合いタクシーの利用などが支援につながっていると考えている。

いずみ会 (代表質問)

伊藤優子議員 (40分)



- (1)第五次長期総合計画(後期計画)について

- (2)施策のスクラップについて
- (3)イクボス宣言を推進する環境づくりについて
- (4)家庭ごみ自己搬入有料化について
- (5)あかがねミュージアムについて
- (6)道徳教育について
- (7)ブラック部活と体罰について
- (8)消防団員の募集について

(5)あかがねミュージアムについて

問 あかがねミュージアム建設から一年がたったが、入場者数が、予定を上回る中、今後の具体的な取り組みや、事業計画をどのように考えているのか。また、新居浜の芸術文化やあかがねミュージアムの運営を担う市民をどのように育てるのか。位置付けや体制をどのようにしていくのか。

答 今後さまざまな企画展を開催するとともに、市民の方を企画運営の中心とする事業や、駅前のにぎわいづくりにもなるような事業も展開したい。担い手については、あかがねミュージアムサポータークラブの中に、具体的な支援方法を検討、提案するための実行委員会を設けており、今後充実を図ってい

かなければならないと認識している。この施設が本市の文化振興の中核となるよう充実に努めたい。

9月7日(水)

自民クラブ

小野辰夫議員 (30分)



(1)高齢者や女性の活躍の場の創出について

- (2)日曜市について
- (3)沢津海岸堤防強化と清水町の国領川右岸堤防道路について
- (4)防災訓練について
- (5)岡崎公園の利用について
- (6)ラジオ体操の復興について

(1)高齢者や女性の活躍の場の創出について

問 政府のスローガンにあるように、国民一人一人が生きがいを感じる一億総活躍社会の実現、また、少子高齢化が進む中、高齢者の働く場の確保や、本年4月から「女性活躍推進法」が制定され職場での託児施設を増やすなど、女性が働く環境整備が必要ではないかと思われるがいかがか。

答 高齢者が活躍できる機会の

創出については、高齢者就業機会拡大事業によるシルバー人材センターへの支援などを行っているが、多様な就業機会の確保、拡大に取り組んでいきたい。また、女性の活躍に積極的に取り組む事業所を認証し、研修の講師派遣などを行う認証制度や、託児スペースを設置し女性が活躍しやすい職場環境づくりに取り組んだ場合に助成する補助制度を新設している。今後も働き方改革などに取り組んでいきたい。

こども会

篠原 茂議員 (30分)



(1)産業振興について

- ①新居浜市・西条市連携協力事業
- ②2市の産業支援
- ③大型設備投資に対する支援

(2)立地適正化計画と公共施設再配置計画について

(3)配偶者暴力相談支援センターの現状と将来像について

(1)〜(3) 大型設備投資に対する支援

問 東予東部地域では、今後5年間くらいに、住友化学メチオニン工場、他にも企業の

設備投資が計画され投資額は約1千500億円以上となる。工事を行うため、約千名以上の工事関係者が滞在されるが、中小企業では、工事対応者の宿泊施設確保に苦労している。市として、宿泊所の支援はできないか。

答 このたびの住友化学愛媛工場などの設備投資における宿泊施設の確保については、来年度は国体も開催されることから、ご提案いただいた今年度購入予定の雇用促進住宅などの活用も含め、愛媛県や関係機関などとも連携の上、円滑な設備投資が図られるよう支援策を検討していく。

自民クラブ

藤田豊治議員 (30分)



(1)施政方針と市長の政治姿勢について

- (2)別子中学校について
- (3)総合文化施設について
- (4)空き家、空き地の有効利用について
- (5)木造住宅耐震化について
- (6)マイナンバーについて

(2)別子中学校について

問 「県内一の学力と豊かな感性を備えた生徒を育てたい」

「別子山に愛着を持った子どもを育て過疎に歯どめをかけた」と愛媛県内公立中で初の英語理数科目に重点を置いた独自カリキュラムを導入した別子中学校の生徒が入学してから半年が経過したが、通学など現状はいかがなのか。また、今後の方向性、課題などをお尋ねする。

答 少人数のため、すぐ質問できて勉強が楽しい反面、体育などでは制約を受けるなどの意見がある。今後はICTを活用した交流を検討するなど、コミュニケーション能力の育成などを目指したい。また、片道約1時間半のバス通学は、身体的な負担がかなり大きいため、市外からの受け入れも視野に入れ、平成30年4月の開設をめどに、寄宿舎設置の準備を進めようとしている。今後も、地域と結びついた魅力ある学校づくりに取り組み、教育環境の一層の向上を図りたい。

無会派

井谷幸恵議員 (10分)



(1)子供の貧困について

- ①就学援助
- ②給食費の無料化

(2)自校方式の給食調理室について

(3)子供たち（小学校高学年）の夏休みの居場所について

(1)子供の貧困について

問 日本の子どもの貧困率は16・3%、6人に一人である。

就学援助は、子供たちがお金の心配をせずに学校で学ぶために国民の権利としてつくられた制度である。新居浜の就学援助の割合は9・2%である。子供の貧困の状況をどのように見ているか。援助が必要となるところに十行き届いているとお考えか。

答 本市に限らず、ひとり親世帯の増加や非正規労働者の増加などによる格差の拡大がここ数年の貧困率上昇の大きな原因ではないかと考えている。本市では就学援助や給食費の第3子以降の無償化、小中学生の医療費の無料化の実施など、子育てに係る支援の充実が図られていると考えている。今後もさまざまな関係者と連携を図り子供が健康やかに育成される環境整備に努めたい。

9月8日(木)

無会派
神野恭多議員（10分）



(1)救急体制の維持、強化と地域医療の確保について

①今後の医師確保対策

②今後の内科・小児科急患センターの方針

(1)〜(2) 今後の内科・小児科急患センターの方針

問 平成31年9月末にて旧林内科との契約が満了となる内科小児科急患センターの施設整備方針をどのようにお考えか。また施設整備を行うにあたり関係機関の意向を尊重しながらも今後の医師の高齢化や不足などのソフト面での懸念を踏まえた上で、県立新居浜病院内に移設して医療体制の集約化を図ってはどうか。

答 現在の急患センターの機能を維持できる規模での建て替えを考えている。県立新居浜病院内への建設については、地域の中核病院として二次救急を担っている施設内に一次救急を担う同センターを建設することとなり、運用に混乱を来す恐れがあるなどの理由から候補地には適さないかと判断したが、県立新居浜病院の整備計画の検討委員会

や医師会などの意見も聞きながら、利用者の利便性も考慮し、方針決定していきたい。

無会派

岩本和強議員（20分）



(1)障がい者が暮らしやすい新居浜市について

- ①公共施設などのバリアフリー
- ②障がい福祉サービス
- ③介護保険移行による負担増
- ④障がい者雇用
- ⑤災害時の障がい者支援

(1)障がい者が暮らしやすい新居浜市について

問 新居浜市役所では障がい者雇用率をクリアしているが、市内企業の過半数が未達成である。雇用を促す市の取り組みと市職員採用試験での障がい者特別枠による採用状況について。市役所内に身体障がい者に比べ就労機会が少ない知的障がい者への雇用の場として「すてっぷ」を開設したが、廃止した理由と再開の考えは。

答 雇用を促す取り組みとして、障がい者自立支援協議会内に設置した「はたらく部会」において毎月就労に関する課題や政策についての検討を重ね、講

演会なども開催している。今後も啓発活動や法定雇用率未達成企業の解消に努め、障がい者雇用の促進に取り組む。市職員の採用状況については、重度身体障がい者が11人である。「すてっぷ」は、障がい者の雇用促進につながることを期待して開始し、成果も得たが、市民に直接見えないことから、職員の任期満了に伴い廃止し、より市民に見える形での障がい者就労支援を行うこととした。

公明党議員団
佐々木文義議員（20分）



(1)子ども・子育て支援新制度について

(2)B型肝炎ワクチン定期接種について

- (3)食品ロスについて
- (4)読書通帳、図書消毒機（ブックシャワー）について

(2)B型肝炎ワクチン定期接種について

問 10月から定期化されるB型肝炎ワクチン接種に、どのように取り組んでいくのか。また、定期接種の対象から外れてしまう乳幼児についても、キャリア化のリスクが高い3歳児まで、



新居浜市議会事務局

←新居浜市議会のホームページへ
映像配信や会議録でさらに詳しく！

- 伊方原発再稼働について**
- ① 佐田岬半島5千人の逃げ場がない
 - ② 基準地震動650ガルは過小評価
 - ③ 地震時の停止が間に合わない
 - ④ 知事のごまかし、無責任
- (2) 低線量被曝について
- ① 広島市民の被曝の経験
 - ② 原発ゼロを目指すドイツの経験
 - ③ 福島原発事故が全国を汚染

無会派
岡崎 溥議員 (10分)



公費負担での接種機会が与えられるよう任意接種の助成事業の実施を要望するが、どうするか伺いたい。

答 接種対象者にはホームページや市政だよりの他、家庭訪問時の情報提供などにより周知を図っている。今後は、対象者には予防接種手帳に折り込み、生後2か月ごろまでに郵送する。また、医療機関に説明会を開催する予定である。3歳児までの予防接種の公費負担は、現段階では難しいと考えるが、財政的な負担や実施対象の期間などの問題も含め、先行の他市事例も参考にしつつ医師会などの意見も聞きながら検討したい。

- (1) 新居浜市防災拠点施設建設基本計画について

無会派
太田 嘉一議員 (20分)



問 原発は5重の壁で囲まれ、放射性物質は外には出ないと信じられている。実はこの原発も、通常運転中でもトリチウムなど放射性物質を垂れ流しながら運転している。「許容範囲だ」というが、低線量被曝も人体に深刻な影響を長期にわたって与え続ける。伊方の再稼働に反対すべきと思うがどうか。

答 低線量被曝については、現時点では人体への影響の科学的証明は困難という意見もある。いずれにしても市民が健康で安心感のある生活を維持するためにも将来的には原発に依存しない社会の実現は必要と考えており、引き続き国、県、地元市町、四国電力などの動向を注視する。

伊方原発再稼働について

- ① 放射性希ガス
 - ② ヨウ素131
 - ③ トリチウム
- (3) 通常運転中に放出される放射性物質について

12月市議会定例会	
時間	午前10時開会 お気軽に傍聴にお越しください。
場所	本会議の傍聴：市役所7階本会議場傍聴席 委員会の傍聴： // 6階各委員会室傍聴席
開催日	内容
12月6日(火)	提案説明、質疑、委員会付託 決算特別委員長報告、討論、採決
12月13日(火)	一般質問 山本 健十郎 議員 (30分) 真木 増次郎 議員 (30分) 大條 雅久 議員 (30分)
12月14日(水)	一般質問 三浦 康司 議員 (20分) 米谷 和之 議員 (20分) 神野 恭多 議員 (10分) 藤田 誠一 議員 (30分) 井谷 幸恵 議員 (10分)
12月15日(木)	一般質問 岡崎 溥 議員 (10分) 藤田 幸正 議員 (20分) 仙波 憲一 議員 (30分) 豊田 康志 議員 (30分)
12月16日(金)	企画総務委員会開催 (予定) 市民経済委員会開催 (予定)
12月19日(月)	福祉教育委員会開催 (予定) 環境建設委員会開催 (予定)
12月22日(木)	委員長報告、討論、採決

問 総事業費約60億円で現在計画の中の市総合防災拠点施設とは、消防本部機能、給排水対策本部機能など防災の司令塔機能を有する中核拠点施設になり得るものなのか。また、その建設予定地に民間所有の土地があるが、施設の重要性に鑑み、この際、購入処理をしておくべきではないか。工事中の施工監理については市の努力を望む。

答 消防本部機能については、平常時災害時ともに迅速かつ効果的に活動できる機能的な施設構成を計画し、免震構造の採用や非常用発電機の設置により災害対策本部、通信指令システムなど主要機能部分へ優先的に電力供給できる計画となっている。予定地内の民間所有地は現在2筆あり、うち1筆は現状のまま貸し付けしたいとのことだが、もう1筆は現在売買について交渉中である。残り1筆についても、買収に向けて粘り強く交渉していきたい。